

**第一回連絡会議以後の動き**

- 1月7日 参議院・本会議 長沢広明議員に対する安倍総理大臣答弁  
～産業界に対する大規模調査の実施、調査結果を踏まえた対策
- 1月14日 自由民主党・第1回下請中小企業・小規模事業者対策小委員会  
公明党 経済再生調査会  
～政府の取組状況についてのヒアリング
- 1月15日 参議院・予算委員会 片山さつき議員に対する林経済産業大臣答弁  
～産業界に対する大規模調査の実施
- 1月19日 日本経済団体連合会 経営労働政策特別委員会報告  
『経団連としては、取引企業の仕入価格の上昇等を踏まえた価格転嫁や  
支援・協力に取り組むよう、引き続き会員企業へ呼びかけていく。』
- 1月20日 自由民主党・第2回下請中小企業・小規模事業者対策小委員会  
～関係団体からのヒアリング(日本商工会議所、全国商工会連合会、全  
国中小企業団体中央会)
- 1月21日 下請等中小企業の取引条件の改善に向けた調査を実施します(報道発  
表資料)
- 日本労働組合総連合会 2016 春季生活闘争 第2回 中央闘争委員会  
確認事項  
～中小企業における取引関係に関するアンケート調査(速報)について
- 1月22日 安倍総理大臣施政方針演説  
～「より安く」ではなく、「より良い」に挑戦する、イノベーション型の経済成  
長へと転換しなければなりません。  
～この春も、企業収益の拡大を賃金の上昇へとつなげる。昨年を上回る  
賃上げを目指すことで、政府と経済界の認識が一致しました。原材料コス  
トの価格への転嫁など、下請企業の取引条件の改善に官民で取り組み  
ながら、最低賃金についても、千円を目指し、年率三%を目途に引き上  
げます。

- 1月25日 日本経済団体連合会 「下請等中小企業の取引条件の改善に関する調査」への協力について  
日本経済団体連合会 榊原会長 記者会見  
～大企業としては取引価格の適正化や中小企業の生産性向上に取り組むことで、中小企業の収益改善に貢献し、賃金引上げの原資の拡大につなげていく。
- 1月27日 自由民主党・国土交通部会  
～政府の取組状況について説明  
自由民主党・第3回下請中小企業・小規模事業者対策小委員会  
～関係団体からのヒアリング(日本金属プレス工業会、日本鑄造協会、全国鍍金工業組合連合会、建設産業専門団体連合会、全国トラック協会)  
  
衆議院・本会議 井上義久議員に対する安倍総理大臣答弁  
～産業界に対する大規模調査の実施、調査結果を踏まえた対策
- 1月28日 参議院・本会議 山口那津男議員に対する安倍総理大臣答弁  
～下請ガイドラインのフォローアップ、改訂、対象拡大の検討
- 2月2日 自由民主党・第4回下請中小企業・小規模事業者対策小委員会  
～日本経済団体連合会、日本自動車工業会、電子情報技術産業協会
- 2月3日 衆議院・予算委員会 石田祝稔議員に対する安倍総理大臣答弁  
～下請中小企業の取引条件の改善、今後の対策  
衆議院・予算委員会 石田祝稔議員に対する林経済産業大臣答弁  
～下請中小企業に対する調査の手法